

国際危機と政策決定 (I)

野 林 健

はじめに

周知のように、チャールス・オスグッドはその著 *An Alternative to War or Surrender* ⁽¹⁾ において、国際緊張緩和をはかる具体的政策として「グリット」(GRIT; Graduated Reciprocation in Tension-reduction) を提唱した。そのなかで彼は、我々人間の中にひそむ非合理的な思考様式を「ネアンデルタール人的メンタリティ」と名づけ、これをコントロールして始めて、真の国際平和への道がひらかれることを強調している。いうまでもなく、彼のいう「ネアンデルタール人的メンタリティ」とは、ホモ・サピエンスとしての我々現代人を特徴づける、理性的メンタリティに対する反意語である。オスグッドは、我々のなかにいまだ残るネアンデルタール人的思考様式を指摘することによって、単なるユートピア的平和主義を排し、みずから提唱した「グリット」の現実的意義を明らかにしようとしたのである。

もっとも、このような彼の指摘は、必ずしも目新しいものではない。日頃は冷静沈着な判断や行動をとる人間が、時と場合によっては、かなり衝動的な振舞に至るということは、我々の日常的経験に照らして考えてみれば、十分納得できることではある。しかし同時に、オスグッドのいう「ネアンデルタール人的メンタリティ」の意味を、現代国際政治の次元で省察するとき、我々はそこ

(1) Charles E. Osgood, *An Alternative to War or Surrender* (Univ. of Illinois Press, 1962).

なお、同書からの引用については、原書と訳書とを併用した。田中靖政・南博訳『戦争と平和の心理学』、岩波書店、1968年。

に、日常的次元とは及びもつかない大きな問題を発見するに違いない。端的に
いえば、それは「核時代の逆説」⁽²⁾ともいうべきものである。すなわち核抑止理
論は、人間の合理的行動を前提に構築されているにもかかわらず、現実には我
々人間——最高級の政策決定者から核ミサイルの操作員にいたるまで——が、
常に事態を冷静に把握し、且つ合理的行動をとるという完全な保証はどこにも
存在してはいないのである。ひとたび超大国間の国際危機が発生した場合、核
兵器の巨大な破壊力を知るゆえに、政策決定者は常時よりもなお一層時間をか
けて、最も慎重な決定を選ぶことが要請される。にもかかわらず、敵国がすで
に発射したかも知れない核弾頭ミサイルのことを想像すればするほど、それが
誤報にもとづくものであるか否かを確認する政策決定者の心理的余裕は減少化
の傾向を示すであろう。そして逆に、いつのまにか、彼のなかに「ネアンデル
タール人的メンタリティ」が頭をもたげてくるかもしれないのである。もちろ
んこのような想定は、事態をあまりにも単純化したものには違いない。またそ
こには、あまりに冷徹の論理と思考が優先されていることは否めない。しか
しながら、以上の点を考慮しても、現代の国際政治関係をささえる支柱の1つ
が「安定した抑止」概念である限り、「核時代の逆説」はいまなお無視しえな
い現実性を持っているのではないだろうか。

本稿は、以上のような問題意識に促がされつつ、国際危機研究についての筆
者なりの第一歩にほかならない。特に本稿では、概略的にはあるが、近年に
おける行動科学的研究に目を向け、次稿以下の各論に対する序説としたい。以
下、(1) 危機における人間行動、(2) 国際危機研究の代表的モデル——危機決定
モデルと相互作用モデル——の基本的枠組について述べる。そして最後に、(3)
両モデルについて若干のコメントと問題提起を行ない、今後の国際危機研究へ
の橋渡しを試みてみたい。

I 危機における人間行動

(2) この種の表現、考え方は前掲書 (Chap. 2) と次掲書を参照。K. J. Holsti, *International Politics: A Framework for Analysis* (Prentice-Hall, 1972), pp. 305—349.

「安定した抑止」概念をささえる理論的前提は、さきに述べたように、人間行動の、あるいはより具体的には政策決定者の「合理的決定行動」にはほかならない。それは基本的に、以下の4点に要約することができるであろう。⁽³⁾

- (1) 抑止のクレディビリティは、双方における核戦争がもたらす危険についての十分な評価にもとづくこと。
- (2) 敵の意図に対する客観的評価と世界状況に対する客観的把握。
- (3) 単なる可能性に対する反応としての諸決定によってではなく、正確な確率的評価にもとづいた諸決定。
- (4) 首尾一貫した目的とともに、高度の柔軟性を備えた、目的達成のための手段が存在すること。

いうまでもなく、以上の4点は「安定した抑止」に関する基本的枠組である。もちろん、それらをより詳細に論ずることは可能であるが、それは本稿の目的ではない。稿を進めて、では「安定した抑止」についての理論的諸前提を脅かす、オスグッドのいう「ネアンデルタール人的メンタリティ」とは、具体的にどのような思考様式を意味するのであろうか。

人間の思考や行動が、種々の状況的、環境的制約のもとでどのように変化するかという問題は、従来から精神病理学や心理学などの分野で研究が進められてきた。それらは主として、緊張 (stress)、不安 (anxiety)、欲求不満 (frustration) などの関連で論じられてきている。⁽⁴⁾ 国際危機の研究については、今後ともこれらの研究成果に負うところが多いと思われるが、いま「緊張下における人間の思考パターン」に関して一般的に指摘すれば、つぎのように要約されるであろう。⁽⁵⁾

- 1) 否定 (denial) : 適当な問題解決への努力をすてて、その恐怖の対象自体の存在を否定ないし無視する傾向。

(3) Osgood, *op. cit.*, pp. 54—56.

(4) たとえば、次掲書を参照。Charles D. Spielberger, (ed.), *Anxiety and Behavior* (Academic Press, 1966).

(5) Osgood, *op. cit.*, pp. 22—33.

- 2) 疎遠 (remoteness) : 創造的思考を停止し、現実の姿を単純化する傾向。
- 3) 投射 (projection) : 自己の持つ諸規範なり思考枠組を、単純に相手にもあてはめようとする傾向。
- 4) 心情的論理 (psycho—logic) : 思考の合理性、論理的一貫性を追求する態度をすてて、感情的首尾一貫性を求める傾向。
- 5) 可能論 (possibilism) : 慎重な確率的推定にもとづかず、単純な「……だろう」という期待可能性にのみ固執する傾向。
- 6) ステレオタイプ (stereotype) : 創造的思考を停止し、将来の見通しを欠いた習慣的な反応様式の中でしか行動しえなくなる傾向。

これらの指摘を、国際関係論的な表現に翻訳すれば、つぎのようになるであろう。すなわち国際危機に直面した政策決定者の『状況認知』は、危機が持つ強い状況的圧力のためにゆがめられる。したがって、事態に効果的に対処するための彼（および政策決定単位）の能力は、通常時よりも低下する傾向が強まる。

このように、緊張下の人間行動に関する心理学的、社会心理学的枠組は、とりわけ政策決定論的なアプローチにはきわめて有効なものである。たとえばフェスティンガーの「認知的不協和の理論」⁽⁶⁾は、次節でもふれるように、国際関係論の領域に効果的に導入されている枠組の1つである。ここでは、心理的ストレスにさらされた人間が、どのような反応行動をとるのかについての一般的な枠組として、ラザルスのモデル⁽⁷⁾を紹介しておきたい。

同モデルを構成するのは、刺激 (S) としての「ストレス」、それへの反応 (R) としての「対処行動」(coping behavior)、およびその両者をつなぐ「情緒」(affect) の3変数である。これを具体的に説明すれば以下のとおりであ

(6) Leon Festinger, *A Theory of Cognitive Dissonance* (Stanford Univ. Press, 1957); Leon Festinger, *Conflict, Decision and Dissonance* (Stanford Univ. Press, 1964).

(7) Richard S. Lazarus, "A laboratory Approach to the Dynamics of Psychological Stress," *American Psychologist*, 19, 1964, pp. 400—411.

る。すなわち、1) 心理的ストレスは、ある状況が彼の達成したいと願っている目標を阻害し、ないしは脅かしていると認知された時に生ずる。2) この認知にともなって、彼の心理過程に情緒が高まってゆく。3) その情緒の高まりに対処すべく、彼はなんらかの行動をとるに至る。

このモデルは、緊張下の人間行動を説明するために、ストレス (独立変数) → 情緒 (媒介変数) → 対処行動 (従属変数) というシステムを想定したものであり、特に、政策決定者のパーソナリティ研究に有用である⁽⁸⁾。同モデルの媒介変数に各種のパーソナリティ類型を組み込めば、「どのようなパーソナリティを持った政策決定者 (または政策決定単位) であれば、国際危機にどのようなかたちで対処するのであるか (すなわち政策決定)」を考察することができる。その他、同モデルの媒介変数にいろいろな要因 (政策決定組織の構造と機能、政治体系、文化体系 etc.) を設定すれば、危機決定の研究はより精緻なものに発展してゆくに違いない。

なお次節においては、社会心理学的枠組を利用して、国際危機研究に大きな進歩をもたらした2つの危機モデルを紹介したい。

II 国際危機研究の枠組

国際危機についての行動科学的アプローチは、スナイダー、ページの朝鮮決定研究⁽⁹⁾と、ノース、ホルスティ達による1914年危機研究⁽¹⁰⁾によって大きく前進し

(8) Margaret G. Hermann, "Stress, Self-Esteem, and defensiveness in an Inter-Nation Simulation," (unpublished doctoral dissertation, Northwestern University, 1965).

(9) Richard C. Snyder and Glenn D. Paige, "The United States Decision to Resist Agression in Korea: The Application of an Analytical Scheme," *Administrative Science Quarterly*, Vol. 3, No. 3 (1958), pp. 341-378; Glenn D. Paige, *The Korean Decision: June 24-30, 1950* (The Free Press, 1968).

(10) Robert C. North, Ole R. Holsti, M. George Zaninovich, Dina A. Zinnes, *Content Analysis: A Handbook with Applications for the Study of International Crisis* (Northwestern Univ. Press, 1963).

た。前者は政策決定論の枠組を、1950年6月のアメリカ側の軍事介入決定に適用したものである。後者は知覚的相互作用モデルを、第一次大戦勃発にいたる緊張過程に適用したものである。

両研究はまた、その「分析のレベル」⁽¹¹⁾において、今日における国際関係論の2大潮流を象徴している。すなわち、前者における主権国家レベル、後者における国際体系レベルがそれである。今後の国際危機研究の展開については、両レベルにおける分析枠組をなんらかの形で連結させ、国際危機をより動態的に把握する「第3のレベル」が要請されるであろう。

本稿では、このような研究関心をふまえて、具体的には、さきに述べた2大危機研究の理論的枠組をとりあげてみたい。

なお相互作用モデル⁽¹²⁾については、ノースの開発した枠組をとりあげるが、政策決定モデル⁽¹³⁾については、ハーマンによる枠組をとりあげる。なぜなら、前述の朝鮮決定研究は、その主眼が政策決定論の枠組を朝鮮決定に応用するケース・スタディに向けられているのに対し、ハーマンのモデルは、国際危機における決定過程についての理論的体系化を、より直接的に試みたものであるからにほかならない。

A) 危機決定 (crisis decision making) モデル

このモデルの第1の特徴は、朝鮮決定研究やキューバのミサイル危機決定研究などが導き出した、種々の国際危機についての仮説や経験的命題を、フェスティンガーの「認知的不協和の理論」を借りて体系化を試みたことにある。

ところで、フェスティンガー理論はつぎの仮説から出発する。すなわち、

(11) J. David Singer, "The Level-of-Analysis Problem in International Relations," in Klaus Knor and Sidney Verba (eds.), *The International System* (Princeton Univ. Press, 1961), pp. 77-92. 花井等「国際関係論における2つのモデル—国際間関係論モデルと対外政策モデル」, 白鳥令編『数量政治分析』, ペリカン社, 1971年, 21-63頁。

(12) Ole R. Holsti, Robert C. North, Richard A. Brody, "Perception and Action in the 1914 Crisis," in J. David Singer (ed.), *Quantitative International Politics* (The Free Press, 1968), pp. 132-134.

(13) Charles F. Hermann, *Crises in Foreign Policy: A Simulation Analysis* (Bobbs-Merrill, 1969), pp. 151-193.

認知的不協和の存在は、心理的に不快感を人間にもたらすので、この不協和を回避または低減し、協和を獲得するように彼を動機づける。この基本仮説にもとづき、同理論は、不協和が発生ないしは増大する諸契機と、それへの対処の⁽¹⁴⁾仕方の法則性を明らかにしようとするのである。

国際危機に関する仮説は、すでにかかなりの数にのぼっている。実際、国際危機についての研究が発表されるたびに、危機仮説の数が増してゆくほどである。そのこと自体は歓迎すべきことであるが、それらが従来のように、個別的に提起されまた応用されてゆくかぎり、国際危機研究の一般理論——もちろんそこへの道程はきわめて長いものであるにしても——の構築ということはいえない。この点で、ハーマンのモデルは、それを構成する変数の数がいまだ10個にとどまってはいるが、一応の体系化を試みている点で十分評価されるべきであろう。

当然のことながら、ハーマンの理論化志向は「危機」そのものの概念規定から出発する。国際危機が持つ一般的な性格としては、状況の不確定性であるとか、国家の利益や安全保証に対する直接的脅威といったものがあげられる。ハーマンは、国際危機に与えられているこれらの常識的な意味合いを一步進めて、以下の三要素を、政策決定論の立場からみた国際危機の定義とした。すなわち、1) 決定に対する時間的制約、2) 政策決定者が有する価値への強い脅威、3) 政策決定者によって事態が予期されていなかったこと、の3点である。⁽¹⁵⁾

では、このように定義された国際危機はどのような「不協和」を政策決定単位に生ぜしめるのであろうか。それはつぎのように説明されている。——まず事態の重大さを認知して、政策決定者は、状況にできるだけ効果的に対処したいという「目標達成への加速度的な志向」を高めてゆく。と同時にその一方で、事態のもつ不確実さのゆえに、自分（達）は十分効果的な決定を下しえな

(14) 中村陽吉『心理学的社会心理学』、光生館、1972年、72頁。

(15) Hermann, *op. cit.*, xx-xxi. なお、社会諸科学における「危機」概念の展開については次掲論文を参照。James A. Robinson, *International Encyclopedia of the Social Sciences* (Macmillan, 1968), Vol. 3, pp. 510-514.

いのではなからうかという強い「危惧の念」をも持たざるをえない。かくして、自国の安全と利益を確保すべく「なんとかしなければ」という気持と、その一方で、「どう対処したらよいのかよくわからない」という不安感とはさまれた（すなわち認知的不協和の発生）政策決定者は、各種の「不協和低減行動」をとるに至る。以下、ハーマンのモデルを構成する計10個の危機仮説を説明したい。

まず最初の2仮説は「目標達成行為に対する急速なコミットメントの増加」を示唆している。すなわち「政策決定単位の内部においては、自国が脅威にさらされている対象に対する認識が一致し、自国が目指すべき基本的目標についての成員間の合意が成立しやすくなる」（仮説1）。更に、特定目標への急速な合意が成立しやすくなる傾向は「従来維持されてきた政策目標の変更をより弾力的なものにする」⁽¹⁶⁾（仮説2）。

逆につづく4仮説は、政策決定者が持つ、自己の下した決定の結果に対する「危惧の念」の増加を示唆する。すなわち危機は時間的制約をもたらすので「政策決定者は、事態の把握にまだ不十分な情報しかもたらされていない時点で決定を下さざるをえなくなる」（仮説3）。「選択肢の幅を広げるための組織的な情報収集活動が軽視されやすくなる」（仮説4）。「決定に際し考慮される具体的な選択肢の数は通常よりも少なくなる」（仮説5）。また、時間的制約上あるいはまた機密保持の必要上「決定過程に実際に参加する人数および部局の数は少なくなる」（仮説6）。ではこのような「不協和」の発生（仮説7）に対して、政策決定者はどのような「不協和低減行動」をとるのであろうか。同モデルによれば、一般に政策決定者はみずから下した判断なり決定に対し「他者からの支持を獲得しようと努め始める」（仮説8）。それは具体的には「国内環境に向けてのコミュニケーション量の増大」（仮説9）と、「国際環境に向けてのコミュニケーション量の増大」（仮説10）となって表われてくる。たとえば前者であれば、決定に直接参加しえなかった下部組織部門や議会、

(16) たとえばこれは、アメリカ側の朝鮮決定の際に、危機発生前にはアメリカの防衛線外におかれていた朝鮮半島が直ちに直接介入の対象に変更されたことを意味している。Hermann) *op. cit.*, p. 156.

力団体などの指導者に対する承認のとりつけとなるであろう。あるいは、国民全体に対するテレビ、ラジオ放送といった特別手段がとられるかもしれない。後者であれば、同盟諸国や友好諸国からの承認なり支持を獲得するための外交行動となるであろう。また、国際連合などの国際機構に対する「提訴」といった行動がとられるかも知れない。

B) 相互作用 (interaction) モデル⁽¹⁷⁾

このモデルはその名前が示すように、複数国家間の相互作用関係に着目したものである。さきに紹介したハーマンのモデルが危機研究プロパーの分析枠組であるのに対し、このモデルは国際危機に限らず、広く国際関係一般に妥当する、より包括的な分析枠組である。しかしこのモデルが、一連の1914年危機研究に用いられた経緯を考えるならば、ハーマンのモデルと対比する意味を含めて、国際危機モデルの一つとして本稿で紹介することはあながち不当なものではないであろう。

さて元来このモデルは、チャールス・オスグッドが提起した「表象・媒介過程モデル」⁽¹⁸⁾にその起源を發している。このオスグッドのモデルは、測定・観察可能な刺激 (S) と反応 (R) から構成された S—R モデルの中間に、その両者を関連づけると仮定された「媒介過程」を想定した点に特徴がある。ノースはオスグッドの提起した枠組にサイバネティックス・モデルを組み込ませ

第 1 図



(17) このモデルの説明については、主に次掲論文が利用された。田中靖政「国家間知覚論」『国際問題』，第129号，1970年12月，12—17頁。

(18) Charles E. Osgood, "Behavior Theory and the Social Sciences," in Roland Young (ed.), *Approaches to the Study of Politics* (Northwestern Univ. Press, 1958), pp. 217-244.

て、国家間の相互作用関係を、一連のコミュニケーション過程としてとらえるモデルを開発したのであった。第1図がそのモデルである。⁽¹⁹⁾

このノースのモデルでは、Sは環境からの入力情報に相当する。そしてRは、媒介過程によって処理された、環境にむけての出力情報に相当する。ところで問題は、媒介過程の持つ内部メカニズムであるが、同モデルによればそれは、サイバネティックス・モデルでいう記号解読(decoding)と記号化(encoding)の過程に二分される。すなわち、環境の事象(S)が入力情報として媒介過程にインプットされると、まずそこにrが生ずる。このrとは、媒介過程の主体(研究目的によって個人でも組織体でもよい)による入力情報の解読部分を意味する。いいかえれば、それは媒介過程の主体が入力情報に対して持つ「主観的意味」である。またsとは、rによって誘発された、出力情報を生み出す記号化の部分を意味する。いいかえれば、それは媒介過程の主体が持つ、相手国に対する「行動意図」である。要するに、このモデルは国家間の相互作用関係を、以下の4つの側面に収斂させた分析枠組といえる。⁽²⁰⁾ 1) 入力情報(S), 2) 入力情報についての「主観的意味」(r), 3) 相手国に対する当事国の「行動意図」(s), および 4) 出力情報(R)がそれである。

以上が相互作用モデルの概要である。周知のように、いわゆる1914年危機研究はこのモデルを基礎にした一連の実証的研究を生み出している。これらはその具体的な分析方法として、オーストリー・ハンガリー、ドイツ、イギリス、フランス、およびロシアの主要政策決定者が作製した諸文書を内容分析に用いる点で共通しているが、個々の研究テーマに関しては、かなりの相違があることも事実である。もとより、個々の研究論文について詳しく論じることが、本稿では到底不可能である。そこでいま、一連の1914年危機研究を、その研究テーマに着目して分類すれば、以下の3カテゴリーに大別することができるであろう。

⁽¹⁹⁾ Singer, *op. cit.*, p. 133.

⁽²⁰⁾ Gordon Hilton, "The 1914 Studies-A Re-assessment of the Evidence and Some Further Thoughts, *Peace Research Society (International) Papers*, Vol. XIII, 1970, pp. 118-119.

まず第1の研究カテゴリーは、⁽²¹⁾ 対外的な「脅威」の存在が開戦決定に及ぼす心理的メカニズムに着目したものである。そこでは以下にあげた開戦決定⁽²²⁾についての合理的および非合理的行動に関する仮説が検討されている。

仮説1：自国のパワーが敵側よりもきわめて小さいと政策決定者が認知すれば、その国は開戦には至らない（合理的決定の仮説）。

仮説2：戦争によって自国にもたらされるであろう損害がきわめて大きいと政策決定者が認知すれば、この認知は、自国が劣勢であるという彼の認知を相殺し、開戦決定の抑制因とはなりえなくなる（不合理決定の仮説）。

なお分析結果は、後者の仮説を強く支持するものであった。

第2の研究カテゴリーは、⁽²³⁾ 関係6ヶ国の政策決定者が、大戦勃発前夜の時期に認知した「緊張」ないし「敵意」が政策決定過程にどのようなインパクトを与えたかを分析したものである。この種の研究は、さきに論及したハーマンの危機研究モデルと同じ発想にもとづいている。いま、この研究カテゴリーに属する代表的な危機仮説をあげれば、つぎのとおりである。

(21) Dina A. Zinnes, Robert C. North, Howard C. Koch, "Capability, Threat, and the Outbreak of War," in James N. Rosenau (ed.), *International Politics and Foreign Policy* (The Free Press, 1961), pp. 469—482; Ole R. Holsti, Robert C. North, "The History of Human Conflict," in Elton B. McNeil (ed.), *The Nature of Human Conflict* (Prentice-Hall, 1965), pp. 155—171.

(22) 日本における代表的な開戦決定研究は細谷千博教授によってなされている。次掲文献を参照。Chihiro Hosoya, "Japan's Decision for War in 1941," *Hitotsubashi Journal of Law and Politics*, Vol. 5(1967), pp. 10—19; Chihiro Hosoya, "Miscalculations in Deterrent Policy: Japanese—U. S. Relations, 1938—1941," *Ibid.*, Vol. 8(1968), pp. 29—47. 細谷千博・斉藤真・今井清一・蠟山道雄編『日米関係史—開戦に至る10年（1931—41年）』全4巻、東大出版会、1971—2年。

(23) Ole R. Holsti, "The 1914 Case," *American Political Science Review*, Vol. LIX (1965), pp. 365—378.

仮説 1：（危機が高まるにつれて）政策決定者は、遠い将来に関してよりも
間近に迫った情勢により大きな関心を払うようになる（時間的側
面）。

仮説 2：政策決定者は自国（およびその同盟諸国）の持ちうる選択肢の幅の
方が、敵国（およびその同盟諸国）の持ちうる選択肢の幅よりもよ
り限定されていると認知する（決定の幅）。

仮説 3：コミュニケーション・チャンネルが過重負担となる（コミュニケーシ
ョン機能）。

仮説 4：非恒常的ないし即応的コミュニケーション・チャンネルへの依存度が
高まる（同上）。

なお分析結果によれば、これらの危機仮説の多くは支持されるものであつた。

第3の категорияは、その研究テーマ自体が最も「相互作用」的であり、相互
作用モデルの今後の発展を強く示唆するものといえる。

この category の代表的論文としては、ジネス女史による「第一次大戦直前
の危機における敵意の表明と認知⁽²⁴⁾」があげられよう。そこでは、「国家は外国
からの敵意を認知すれば、それに対応して敵意を表明するに至る」という基本
的命題から出発して、以下の4仮説の検証が試みられている。

仮説 1：X国は、もし自国が敵意の対象であると認知すれば、敵意を表明す
る。

仮説 2：X国は、もし自国がY国の発する敵意の対象であると認知すれば、
Y国に対して敵意を表明する。

(24) Dina A. Zinnes, "The Expression and Perception of Hostility in
Prewar Crisis: 1914," in J. David Singer, *op. cit.*, pp. 85—119. 次掲
論文も参照。Dina A. Zinnes, "A Comparison of Hostile Behavior of
Decision makers in Simulate and Historical Data," *World Politics*,
Vol. XVIII (1966), pp. 474—502.

なお、1914年研究を本稿とは異なった観点から分類したものとしては次掲論文
を参照。Hilton, *op. cit.*, pp. 117—141.

仮説 3：もし X 国が Y 国に対して敵意を表明すれば，Y 国は X 国のこの敵意を認知する。

仮説 4：もし X 国が Y 国に対して敵意を表明すれば，Y 国は X 国に対して敵意を表明する。

いまこの 4 仮説を結ぶ相互作用のメカニズムを図解すれば，次のとおりである。

(X 国は Y 国からの敵意を認知) → (X 国は Y 国への敵意を表明)



(Y 国は X 国への敵意を表明) ← (Y 国は X 国の敵意を認知)

なお分析結果については，仮説 1 と 2 が支持されている。

■ 若干のコメントと問題提起

以上，きわめて概略的にはあるが，2 つの国際危機研究のモデルを紹介した。両モデルは理論的観点からも，また実証的研究への操作的観点からも，きわめて意義のあるものといえる。しかしこのことは，両モデルがすでに国際危機研究についての一般理論の域に達しつつあるということではない。むしろ，両モデルが具体的分析手段として用いた国家間シュミレーションなり内容分析自体の技術的有効性の問題とも関連して，今後とも改善すべき点は多いといわなければならない。いま，これらの操作的問題に関しては別稿にゆずり，ここでは問題を両モデルの理論的構成に限定して，幾つかのコメントを述べてみたい。

第 1 の問題点は，両モデルが分析の対象とする政策決定の主体が，一体，個人のレベルなのか，それとも最高政策決定グループ，あるいは政策決定機構全体を含んだレベルなのかということが不明確のままにされていることである。もちろんそれは，一般的には推察しうる。しかしながら，モデルをよりきめの

(25) 拙稿「国際危機研究の枠組——Charles. F. Hermann の危機決定モデルに関連して」『社会科学ジャーナル』（国際基督教大学社会科学研究所編），第 11 号（1972 年 7 月発行）。Hilton, *op. cit.*

こまかいものに発展させるためには、両モデルにパーソナリティ変数、小集団変数、大規模組織変数といった「社会的過程」変数をより明確に設定する努力が必要であろう。⁽²⁶⁾ そうすることによってはじめて、危機に際し「誰が、どこで、どのような社会的相互作用過程をとおして対処したのか」という決定過程の動態がより明らかにされるに違いない。

第2の問題点は、両モデルが、間接的にはあれ、危機決定とそれにもとづく国家間の相互作用の過程を、ともに「病的」な観点からとらえていることである。確かに、冒頭でも述べたように、一般論としては「ネアンデルタール人的メンタリティ」は国際危機状況により顕著にあらわれると考えられる。実際、1914年危機研究はこのことを如実に実証している。しかし同時に、すべての国際危機が、政策決定者の思考や行動を常時よりも非合理的なものにすると想定する「危機病理説」は、必ずしも的をえた解釈だとは考えられない。そのことはキューバのミサイル危機⁽²⁷⁾の例を考えるだけでも明らかであろう。いいかえれば、国際危機の研究は、単に緊張激化の過程に目を向けるだけでは不十分なのであって、緊張の緩和過程をも含めたものでなければならないということである。

以上の2点が、両モデルに対する筆者の根本的批判である。残念ながら、これらをいま詳細に説明する紙幅の余裕はない。そこで最後に、稿をとじるにさきだち、今後の国際危機研究への橋渡しとして、筆者自身の政策決定論的関心に限定して、1つのおおまかな分析枠組を提起したい。

元来、政策決定論の関心は、政策決定の内部過程を明らかにすることにあつた。いいかえれば「入力・出力モデル」におけるブラック・ボックスを政策決定の過程とみなし、もっぱらブラック・ボックスの内部を「白くしてゆくこ

(26) 参照、関寛治『国際体系論の基礎』、東大出版会、1969年、297—323頁。

(27) 少なくとも、ケネディ大統領のリーダーシップによって、危機病的なものを意識的に回避しようとする傾向が顕著であった。たとえば、次掲書を参照。ロバート・ケネディ『13日間——キューバ・ミサイル危機回顧録』、毎日新聞社外信部訳、毎日新聞社、1968年。Elie Abel, *The Missile Crisis* (Lippincott, 1966).

と」が意図されていたのである。決定過程を「政治過程」としてとらえるにしろ、あるいは「組織的過程」としてとらえるにしろ、これらはみな「過程主義」とでも呼ぶべき分析視点であった。⁽²⁸⁾

続く第2の研究段階では、決定をうながす状況的契機（その具体例が「国際危機状況」である）が、ブラック・ボックスとしての外交政策決定過程にどのようなインパクトを与えるのが問題とされた。スナイダー、ページの朝鮮決定研究や、1914年危機研究の第1、第2カテゴリーがその代表的なものである。そこでは「もし危機が起ったならば云々」という“if-then” hypothesesが提起され、それを検証しようとする努力がなされた。またこれと類似したものとしては、決定過程に関する諸変数（パーソナリティ、組織構造 etc.）が産出物(outcome)としての決定にどのようなインパクトを与えたかという研究もなされている。筆者は、このような研究段階をさらに一步前進させることが、とりもなおさず政策決定論の発展につながるものと考えている。

さて、筆者がここで提起しようとする危機決定モデルの基本とはつぎのようなものである。

そこではまず、政策決定論の一般的枠組に関して、従来における研究成果の発展形態としての<Ⅰ：決定の状況>—<Ⅱ：決定過程>—<Ⅲ：結果>という3位相モデルが主張される。すでに指摘したように、従来の研究関心はもっぱら<Ⅱ>に集中するか（第1段階）、それとも<Ⅰ>と<Ⅱ>の関係ないしは<Ⅱ>と<Ⅲ>との関係が扱われてきた（第2段階）。そこで筆者は、つぎの研究段階として、上記の3つの位相を1つの連鎖として把握すべきであると提案したい。そしてその具体的操作としては、<Ⅰ>を独立変数に、<Ⅱ>を媒介変数に、そして<Ⅲ>を従属変数と規定したい。⁽²⁹⁾これは一見単純な操作のよ

(28) James A. Robinson, and R. Roger Majak, “The Theory of Decision-Making” in James C. Charlesworth (ed.), *Contemporary Political Analysis* (The Free press, 1967), pp. 175—188.

(29) この枠組を作製する際に、筆者に大きな手がかりを与えてくれた小集団モデルとしてつぎのものがある。David Krech, Richard S. Crutchfield, Egerton L. Ballachey, *Individual in Society* (McGraw-Hill, 1962), pp. 454—485.

うに見えるが、しかし実際には、幾つかの難問を解決しなければならない。

まず第1に、各変数を具体的に設定する必要がある。〈Ⅰ〉については、国際危機研究のためというのであれば、「危機」を1つの決定状況のタイポロジ⁽³⁰⁾とみなし、それを、政策決定行動を誘因とする独立変数とみなすのが適当であろう。〈Ⅱ〉についてはこのあとでふれることにして、〈Ⅲ〉の決定の「結果」に関する変数をどのように規定すべきであろうか。一般論としては、「結果」(決定内容の実質)を測定する基準には、効率とか合理性などが考えられ⁽³¹⁾る。しかし、はたしてそれを「客観的」に測定する基準や尺度を、どのように設ければよいのであろうか。研究者の判断によるべきなのか、政策決定者自身の「満足化」(satisficing)⁽³²⁾によるべきなのか、それとも、次の決定にもたらす「決定の幅」への影響度、あるいは世論の動向に判断をゆだねるべきなのであろうか。

さて〈Ⅱ〉にもどろう。これも一般論としては、政策決定者のパーソナリティや政策決定組織の構造と機能、あるいはもっと広げて、その国の政治体系や文化体系までも含めることが可能である。

さてここに至って、この3位相モデルを利用する研究者の知的関心の方向性があらためて問われることになる。最も単純化していえば、一方はこのモデルを分析の補助用具(すなわち概念モデル)⁽³³⁾として用いる方向である。他方は、諸変数をより明確に定義し、さらにそれらの相互関係を明示的にとらえてゆく操作モデルへの方向である。前者は主として歴史家によって用いられるである

⁽³⁰⁾ Charles F. Hermann, "International Crisis as a Situational Variable," in James N. Rosenau (ed.), *International Politics and Foreign Policy* (The Free Press, 1969), pp. 409—421.

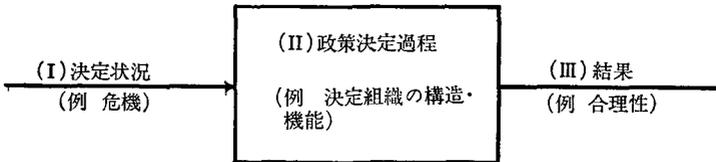
⁽³¹⁾ Sydney Verba, "Assumptions of Rationality and Non-Rationality in Models of the International System," in Klaus Knorr and Sidney Verba, *op. cit.*, pp. 93—117.

⁽³²⁾ James G. March, Herbert A. Simon, *Organizations* (John Wiley, 1958), pp. 136—171.

⁽³³⁾ 細谷千博教授の前掲論文(1967)のほかに、次掲論文を参照。武者小路公秀「三〇年代日米関係の構造」, 細谷他編, 前掲書, 第4巻, 263—282頁。

うし、後者は実験的ないし計量的なアプローチに関心のある研究者を強くひきつけるであろう。この3位相モデルの発展をはかるためには、まず各変数の概念を有意義的に規定することから出発しなければならない。いま、以上の諸点の大枠を図式化すればつぎのとおりである。

第2図



このモデルが想定する基本的仮説とはつぎのようなものである。すなわち「国際危機に際し、その国の政策決定の結果が、はたして状況に効果的に対処しえるか否かを規定するのは政策決定過程の諸要因（媒介変数）である。」この基本的命題をより精緻なかたちにて体系化してゆくことが、とりもなおさず、この3位相モデルの発展につながると考えられる。⁽³⁴⁾

むすびに

このように、筆者が提起したモデルは、その理論構成上の問題と同時に、それをどのような研究目的に用いるかによっても、多種多様な問題を今後に残しているといわなければならない。たとえば、同モデルを相互作用関係のレベルでとらえる視点が要請される。また一国の政策決定過程と、それを構造的に規定している国際体系との関連が考察されなければならない。ここに至ってはじめて国際危機研究は、政策決定者に決定を促す状況的契機（状況変数）からの分析視点と、国際体系の構造的要因（構造変数）からの分析視点とがリンク⁽³⁵⁾されるであろう。（以下次号）

⁽³⁴⁾ 特に組織的過程からの観点については、拙稿、前掲論文を参照。

⁽³⁵⁾ 特に国際関係論の立場からの一般的な指摘としては次掲書を参照。James N. Rosenau (ed.), *Linkage Politics: Essays on the Convergence of National and International Systems* (The Free Press, 1969).